



平成 20 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社N F Kホールディングス
代表者名 代表取締役社長 城 寶 豊
(J A S D A Q ・ コード 6494)
問合せ先 役職・氏名 取締役 田中 耕
電話 045-575-8000

バイオディーゼル燃料事業提携についての基本合意書締結に関する

お知らせ

当社は、本日実施の取締役会書面決議によりまして、下記のとおりバイオディーゼル燃料に関する事業提携についてクリーンサポート株式会社（本社：大阪市西区、代表者：木村 和寛、以下「クリーンサポート」）と基本合意書を締結することを決議し、本日、クリーンサポートと事業提携に関する基本合意書を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本基本合意書は事業提携推進を行うための基本合意であり、事業提携契約締結の成否については未定となっております。

記

1. 事業提携の目的

クリーンサポートはバイオディーゼル燃料（BDF）に関する研究開発に取り組み、従来のBDF技術が抱える欠点である、低温流動性や動粘度をはじめとする品質や、原料となる植物油価格に左右されやすい製品コストなどの問題を解決する新たな製法の開発に取り組んでいましたが、これら諸問題を克服した技術・製品の開発に至り、平成19年8月に第1回目の特許申請、さらに本年2月1日に第2回目の特許申請を機に、新技術の事業化に関するパートナーの選定を始めていました。

クリーンサポートの技術（バイオディーゼルフューエル技術）は、従来技術と異なりパームやし、ジャトロファ等の植物原料を加工しないままの状態で使用し、そのまま生成する為、従来の植物油を原料とする製法よりもコストパフォーマンスに優れており、また、その製品は低温流動性に優れ、保管も容易であるなどの特徴から既存の軽油と同様の使用が可能となります。同社では同製品をBDFとは異なるため、バイオクリーンフェル「BCF」と称し、現在、岡山県和気市にある同社の工場にて既にパイロット製造されています。

当社におきましては、熱処理を中心とした燃焼技術において永年培った技術やノウハウを有しており、また近年エコロジーに対する社会的関心の高まりや化石燃料をベースとし

た燃料価格の高騰を受け、バイオマスガス化などの代替燃料の生成を含む、環境技術分野での事業展開を視野に研究開発や事業開発に力をいれてまいりました。今回の事業提携により、当社で培った技術とクリーンサポートの技術を互いに補完し、生成プラントの製造や代替エネルギー供給の分野に進出することを目的としております。

2. 事業提携に関する合意書の内容

クリーンサポート社はバイオクリーンフェル製造技術およびノウハウや原料の安定確保、当社は事業資金及びプラント製造ノウハウをそれぞれ拠出し、植物燃料をベースにしたバイオディーゼルフューエル事業の協働につき今後両社で更なる協議を行います。なお、事業提携本契約が締結に至った場合に見込まれる投資額につきましては、初期投資費用ならびに運転資金として8億円程度を予定しておりますが、今後の協議の動向や当社の技術を導入することなどにより変動する可能性があります。

事業の具体案としては、クリーンサポート社の岡山県和気市工場用地に月産2000kl規模の新工場を建設することや、同社と協議のうえ当面は国内、将来的には国外を含む複数拠点にてバイオディーゼルフューエルの製造・販売を行うこと、BCFプラントの受注・製造を提携事業として展開することなどを視野に入れております。

なお今回の合意書の有効期間は3か月となっており、この期間内にさらなる協議・精査を行った上で事業提携本契約締結を検討致しますが、万一、事業提携本契約が成立しなかった場合は白紙撤回となり違約金等は一切発生致しません。

3. 提携先の概要

- (1) 名称 : クリーンサポート株式会社
- (2) 主な事業内容 : バイオ燃料の製造加工・輸出入販売
植物燃料精製装置の製造販売
石油製品の製造販売・輸出入
- (3) 設立年月日 : 平成19年7月9日
- (4) 本店所在地 : 大阪市西区立売堀6-7-51
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 木村 和寛
- (6) 資本金の額 : 900万円
- (7) 従業員数 : 25名
- (8) 大株主構成および持株比率

発行済み株式の総数 : 180株

氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率
池上 佳代子	80株	44.44%
鈴木 政彦	60株	33.33%
木村 和寛	40株	22.22%

- (9) 当社との関係 : ありません

- (10) URL : <http://www.cleansupport.jp/>

4 . 日程

平成20年6月19日： 取締役会書面決議、事業提携に関する基本合意書締結

今後のスケジュールに関しましては、決定次第改めてお知らせ致します。

5 . 今後の見通し

現時点において、事業形態や投資額、売上、利益などの見通しについては未確定のため、平成21年3月期の当社業績に与える影響は不明となっております。今後、判明次第改めてお知らせ致します。

以 上